

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 洋三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 立川 彰 TEL 03-5620-0809

定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日 配当支払開始予定日 平成22年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	5,070	2.6	449	△27.3	377	△29.1	179	△15.3
20年11月期	4,942	△26.6	618	△23.8	532	△35.1	212	△54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	12.33	—	2.7	2.5	8.9
20年11月期	14.57	—	3.2	3.5	12.5

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 一百万円 20年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	14,897	6,783	45.3	463.10
20年11月期	15,551	6,733	43.1	459.84

(参考) 自己資本 21年11月期 6,755百万円 20年11月期 6,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	1,012	△119	△908	60
20年11月期	455	△1,000	499	76

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	—	—	8.00	8.00	116	54.9	1.8
21年11月期	—	—	—	7.00	7.00	102	56.8	1.5
22年11月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		41.5	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,461	△3.5	271	24.3	225	19.9	124	20.0	8.50
通期	5,012	△1.2	536	19.2	444	17.7	246	36.7	16.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 4 会計処理基準に関する事項」および20ページ「(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 14,600,000株 20年11月期 14,600,000株
- ② 期末自己株式数 21年11月期 12,192株 20年11月期 11,432株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	4,004	3.5	546	0.9	487	△3.2	252	33.2
20年11月期	3,869	9.1	541	30.2	504	8.7	189	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	17.28	—
20年11月期	12.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年11月期	14,042		6,185		44.0	424.02		
20年11月期	14,562		6,067		41.7	415.90		

(参考) 自己資本 21年11月期 6,185百万円 20年11月期 6,067百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,960	△3.0	233	△20.7	205	△20.7	113	△22.2	7.75
通期	3,982	△0.6	455	△16.8	399	△18.2	221	△12.3	15.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は積極的な景気対策により春以降底入れの兆しをみせているものの、中国等アジアの一部を除き景気は低迷していました。またわが国の経済は1～3月を底に輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの設備投資は減少したほか雇用情勢も悪化し、引き続き低調に推移しました。

当業界の動向ですが国土交通省発表の21社統計によれば全国ベースでの月末残高は前年比横ばいとなっており厳しい状況にありました。また国内不動産市況も期を通じて地価が下落傾向にある等冷え込んだ状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは顧客動向の掌握ならびに積極的な営業に努め物流事業では文書保管業務、物流不動産業務を積極的に推進し、また不動産事業では個人向け賃貸マンションの稼働率向上に努めました。この結果、売上高は前年比128百万円増収の5,070百万円、営業利益は前年比168百万円減益の449百万円、経常利益は155百万円減益の377百万円、当期純利益は32百万円減益の179百万円となりました。

①物流事業

物流事業部門の売上高は今期よりスタートした賃貸倉庫の増収効果が大きく、他の減収分をカバーし、前年比92百万円増収の4,686百万円、営業利益は前年比14百万円増益の925百万円となりました。

②不動産事業

不動産部門の売上高は賃貸収入の増加により前年比36百万円増収の384百万円となりました。ただ子会社丸八クリエイティブが保有しているたな卸資産（販売用不動産）への「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴い197百万円の評価損を営業費用に計上したことから、営業利益は前年比171百万円減益の21百万円の損失となりました。

次期の見通し

企業の在庫調整が一段落し一部には生産を引き上げようという動きが出てきています。しかしながら国内需要は依然として低迷を続けており予断を許さない状況にあります。

かかる環境の下、当社グループの業績も保管料、貸倉庫料等の料金引き下げが業績に影響を及ぼすものと予想しております。一方で物流不動産業務ならびに文書保管業務等の伸長により前述減収分をカバーしようと考えております。今年度の利益につきましては前年度あったたな卸資産の評価減が一巡することから増益を見込んでおります。

通期の見通しですが売上高は5,012百万円、前年同期比58百万円の減収、営業利益は536百万円、前年同期比86百万円の増益、経常利益は444百万円、前年同期比66百万円の増益、当期純利益は246百万円、前年同期比66百万円の増益と予想しております。

なお、上期の見通しにつきましては売上高2,461百万円、前年同期比88百万円の減収、営業利益は271百万円、前年同期比53百万円の増益、経常利益は225百万円、前年同期比37百万円の増益、当期純利益は124百万円、20百万円の増益と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前期末比654百万円減少の14,897百万円となりました。

2. 純資産

利益剰余金が63百万円増加したもののその他有価証券評価差額金が15百万円減少したこと等により前期末比49百万円増加の6,783百万円となりました。

3. 自己資本比率

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比2.2%増加の45.3%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は60百万円となり期首残高に比べて15百万円減少いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が340百万円、減価償却費が516百万円、たな卸資産の「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用による評価損が197百万円あったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは1,012百万円増加しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは文書保管棚の増設37百万円、トラック購入14百万円、システム開発費12百万円等により119百万円減少しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の返済、配当金支払等により908百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率(%)	49.8	50.8	44.3	43.1	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	32.6	26.1	14.5	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	113.6	96.1	15.2	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.6	0.7	3.8	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実にも努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年7円を期末配当として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものではありません。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金（当連結会計年度末残1,949百万円）につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお長期借入金につきましては全額が固定金利となっており金利変動の影響はありません。

(4) 株式市場の変動リスク

当社が保有している上場株式が大幅に下落し、簿価と時価との乖離率が50%を超えた場合、減損処理が必要となり損益に大きな影響を及ぼします。

(5) 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を適格年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

(6) 不動産市場の市況変動によるリスク

当社グループが保有するたな卸資産(販売用不動産)を毎四半期末に評価を行い、評価額が簿価を下回った場合その下回った額を営業費用に計上しております。このため、不動産市況次第で業績に影響するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物流事業

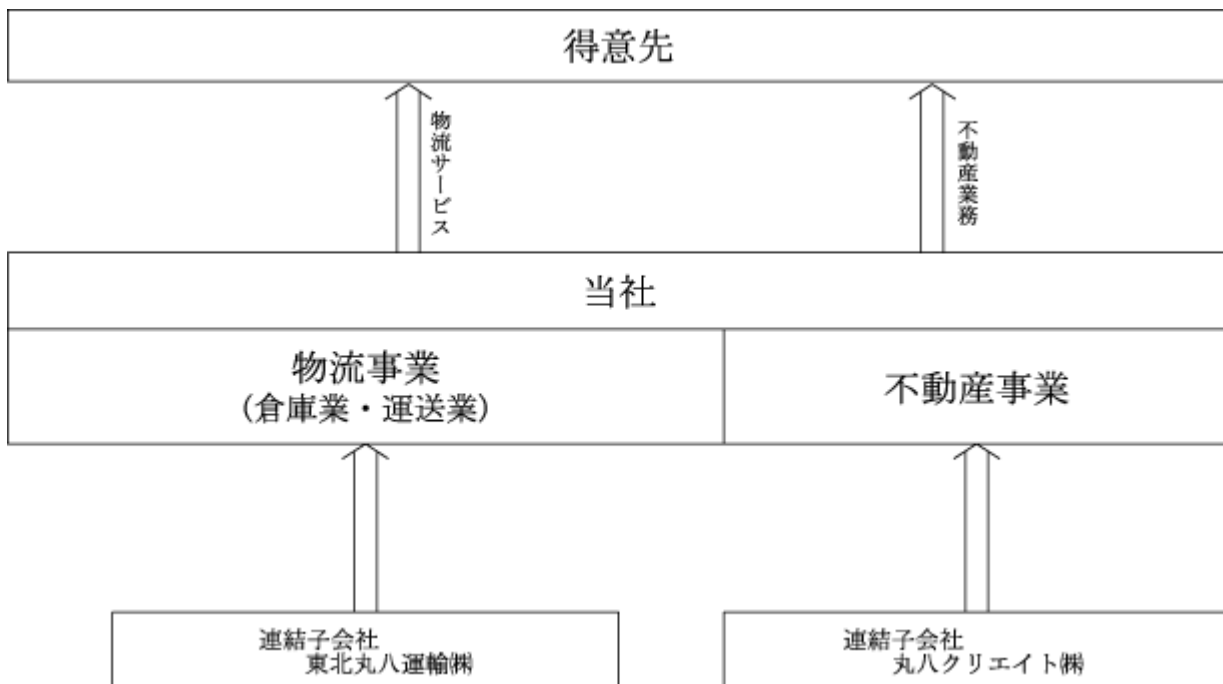
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸(株)は、貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



なお、最近の有価証券報告書(平成21年2月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

先進国を中心とした経済の低迷により国内経済もその影響を大きく受けており、この状態が今後とも続くと考えております。当業界を取り巻く環境も前述の状況により厳しい状況に変わりはないと予想しております。当社グループといたしましては従前から力を入れてきました文書保管業務ならびにバランスシートに影響を与えない物流不動産業務に注力して参ります。あわせて顧客動向の把握にも努めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①千葉県八街市の文書保管倉庫のフル稼働が当面する最大の課題と認識しております。
- ②既存の営業所の採算向上のため更なる優良顧客の獲得が必要と考えております。とりわけ従来から課題となっております仙台・埼玉両営業所の空スペースを早期に埋める必要があります。
- ③内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,317	60,954
受取手形及び営業未収入金	369,636	338,441
たな卸資産	2,928,467	※1 1,488,254
未収消費税等	26,220	—
未収還付法人税等	53,455	9,971
繰延税金資産	51,280	68,506
その他	79,373	93,459
貸倒引当金	△152	—
流動資産合計	3,584,598	2,059,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,779,857	※2 10,631,357
減価償却累計額	△4,659,275	△5,063,924
建物及び構築物(純額)	5,120,582	5,567,433
機械装置及び運搬具	745,563	773,983
減価償却累計額	△495,318	△539,859
機械装置及び運搬具(純額)	250,245	234,124
土地	※2 4,775,146	※2 5,363,803
建設仮勘定	143,351	—
その他	489,073	517,914
減価償却累計額	△248,535	△293,210
その他(純額)	240,538	224,704
有形固定資産合計	10,529,863	11,390,065
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	13,817	31,753
無形固定資産合計	14,813	32,748
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 797,196	※2, ※4 734,101
従業員に対する長期貸付金	14,154	12,800
長期貸付金	60,000	51,100
差入保証金	411,767	425,090
会員権	27,703	27,703
繰延税金資産	80,780	142,547
その他	35,724	26,298
貸倒引当金	△4,610	△4,600
投資その他の資産合計	1,422,716	1,415,041
固定資産合計	11,967,393	12,837,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産合計	15,551,992	14,897,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	122,017	111,556
短期借入金	※2 3,591,747	※2 2,635,161
未払金	44,677	45,204
未払費用	140,048	122,678
未払法人税等	68,472	150,679
未払消費税等	49,982	54,906
前受金	202,937	214,974
繰延税金負債	4,887	—
その他	21,546	13,389
流動負債合計	4,246,317	3,348,552
固定負債		
長期借入金	※2 3,326,213	※2 3,490,873
退職給付引当金	207,481	208,374
役員退職慰労引当金	207,225	237,031
長期預り保証金	830,537	825,649
負ののれん	783	—
その他	—	3,915
固定負債合計	4,572,239	4,765,842
負債合計	8,818,556	8,114,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,102,928	2,166,133
自己株式	△2,520	△2,640
株主資本合計	6,674,944	6,738,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,453	17,570
評価・換算差額等合計	33,453	17,570
少数株主持分	25,037	27,449
純資産合計	6,733,435	6,783,049
負債純資産合計	15,551,992	14,897,444

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	4,942,714	5,070,832
売上原価	3,681,128	※1 3,988,169
売上総利益	1,261,586	1,082,662
販売費及び一般管理費	※2 642,950	※2 632,968
営業利益	618,636	449,694
営業外収益		
受取利息	3,598	2,427
受取配当金	11,104	10,988
保険返戻金	—	21,370
廃棄物売却代金	7,176	—
負ののれん償却額	1,667	783
その他	9,147	5,667
営業外収益合計	32,694	41,236
営業外費用		
支払利息	119,013	109,882
その他	18	3,861
営業外費用合計	119,031	113,744
経常利益	532,298	377,187
特別利益		
固定資産売却益	※3 72	※3 250
貸倒引当金戻入額	—	162
遅延損害金等	17,626	—
特別利益合計	17,699	412
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,649	※4 467
固定資産売却損	※5 332	※5 149
投資有価証券評価損	171,650	36,334
投資有価証券売却損	—	13
ゴルフ会員権評価損	2,500	—
特別損失合計	176,132	36,965
税金等調整前当期純利益	373,866	340,634
法人税、住民税及び事業税	195,126	231,337
法人税等調整額	△36,912	△73,028
法人税等合計	158,213	158,308
少数株主利益	3,138	2,411
当期純利益	212,514	179,913

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
前期末残高	1,992,547	2,102,928
当期変動額		
剰余金の配当	△102,133	△116,708
当期純利益	212,514	179,913
当期変動額合計	110,380	63,204
当期末残高	2,102,928	2,166,133
自己株式		
前期末残高	△2,088	△2,520
当期変動額		
自己株式の取得	△432	△119
当期変動額合計	△432	△119
当期末残高	△2,520	△2,640
株主資本合計		
前期末残高	6,564,995	6,674,944
当期変動額		
剰余金の配当	△102,133	△116,708
当期純利益	212,514	179,913
自己株式の取得	△432	△119
当期変動額合計	109,948	63,084
当期末残高	6,674,944	6,738,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,799	33,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	△15,883
当期変動額合計	△346	△15,883
当期末残高	33,453	17,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	21,899	25,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,138	2,411
当期変動額合計	3,138	2,411
当期末残高	25,037	27,449
純資産合計		
前期末残高	6,620,695	6,733,435
当期変動額		
剰余金の配当	△102,133	△116,708
当期純利益	212,514	179,913
自己株式の取得	△432	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,791	△13,471
当期変動額合計	112,740	49,613
当期末残高	6,733,435	6,783,049

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,866	340,634
減価償却費	438,632	516,584
負ののれん償却額	△1,667	△783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,070	892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,505	29,806
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	—
受取利息及び受取配当金	△14,703	△13,416
支払利息	119,013	109,882
保険返戻金	—	△21,370
有形固定資産売却損益 (△は益)	259	△100
有形固定資産除却損	1,649	467
投資有価証券評価損益 (△は益)	171,650	36,334
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	13
ゴルフ会員権評価損	2,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,676	31,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△463,485	188,363
未収消費税等の増減額 (△は増加)	23,777	26,220
その他の資産の増減額 (△は増加)	184,891	△6,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,360	△10,460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,261	4,924
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,593	△13,230
小計	909,505	1,218,842
利息及び配当金の受取額	14,703	13,416
利息の支払額	△119,439	△110,723
法人税等の支払額	△349,594	△162,945
法人税等の還付額	—	53,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,174	1,012,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△910,244	△123,226
有形固定資産の売却による収入	402	387
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△16,607
投資有価証券の売却による収入	—	13
貸付金の回収による収入	2,320	6,653
その他の支出	△96,411	△17,370
その他の収入	4,079	30,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,883	△119,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	413,989	△1,012,585
長期借入れによる収入	740,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△551,840	△679,340
自己株式の取得による支出	△432	△119
配当金の支払額	△101,758	△116,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,959	△908,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,749	△15,362
現金及び現金同等物の期首残高	122,067	76,317
現金及び現金同等物の期末残高	※ 76,317	※ 60,954

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイト株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定額法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定額法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末重要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準9号)を適用しております。 これにより売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ197,869千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に対する影響はありません。</p>

【追加情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>
2 違約金請求訴訟	<p>前期より係争中でありました埼玉県三芳倉庫に係る違約金請求訴訟につきましては、平成20年9月9日東京地方裁判所より当社全面勝訴が出ました。この結果、平成20年9月22日に被告側より違約金全額を受領いたしました。</p>	<p>_____</p>
3 所有目的の変更	<p>_____</p>	<p>従来、たな卸資産として保有していましたが建物674,007千円、土地588,235千円を所有目的の変更により固定資産に振替えております。</p>
4 有形固定資産の耐用年数の変更	<p>_____</p>	<p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～18年としておりましたが、当連結会計年度から12年に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
※2	担保に供している資産	※1	たな卸資産の内容は次のとおりであります。
	土地 4,208,435千円		商品 1,488,254千円
	建物 4,614,988千円	※2	担保に供している資産
	投資有価証券 368,059千円		土地 4,577,240千円
	上記に対する債務の内容		建物 4,885,556千円
	短期借入金 2,906,463千円		投資有価証券 316,226千円
	長期借入金 3,326,213千円		上記に対する債務の内容
	1年以内に返済する長期借入金 629,840千円		短期借入金 1,949,321千円
	江東倉庫事業協同組合借入金 475,553千円		長期借入金 3,490,873千円
3	債務保証 493,297千円		1年以内に返済する長期借入金 685,840千円
	江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。		江東倉庫事業協同組合借入金 384,713千円
※4	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。	3	債務保証 399,313千円
			江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。
		※4	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 197,869千円
※2 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 278,667千円 福利厚生費 59,280千円 退職給付費用 39,636千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,505千円 支払手数料 42,493千円 賃借料 28,401千円	※2 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 296,935千円 福利厚生費 49,586千円 退職給付費用 24,744千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,806千円 支払手数料 44,217千円 賃借料 27,847千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 72千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 250千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 126千円 工具器具及び備品 412千円 機械装置 530千円 車両運搬具 580千円 計 1,649千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 64千円 工具器具及び備品 294千円 車両運搬具 108千円 計 467千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 332千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,502	1,930	—	11,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,930株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,133	7	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,708	8	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(注) 平成20年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭

記念配当 1円00銭

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,432	760	—	12,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 760株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	116,708	8	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(注) 平成20年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭

記念配当 1円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,114	7	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 76,317千円 預金期間が3ヶ月を超える ー千円 定期預金、定期積立 現金及び現金同等物 <u>76,317千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 60,954千円 預金期間が3ヶ月を超える ー千円 定期預金、定期積立 現金及び現金同等物 <u>60,954千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,593,947	348,767	4,942,714	—	4,942,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	417,350	417,350	(417,350)	—
売上高計	4,593,947	766,117	5,360,064	(417,350)	4,942,714
営業費用	3,683,100	615,635	4,298,736	25,342	4,324,078
営業利益	910,846	150,482	1,061,328	(442,692)	618,636
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,710,257	4,826,799	14,537,057	1,014,934	15,551,992
減価償却費	402,714	21,620	424,335	14,297	438,632
資本的支出	837,650	110,255	947,905	9,601	957,506

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,901千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,014,934千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,686,019	384,813	5,070,832	—	5,070,832
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	4,686,019	384,813	5,070,832	—	5,070,832
営業費用	3,760,437	406,108	4,166,545	454,591	4,621,137
営業利益又は営業損失(△)	925,581	△21,295	904,286	(454,591)	449,694
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,428,737	4,494,673	13,923,411	974,032	14,897,444
減価償却費	439,125	66,374	505,500	11,084	516,584
資本的支出	130,865	11,004	141,869	6,946	148,816

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,591千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。また、不動産事業の営業費用には「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損197,869千円が含まれております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(974,032千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両 (千円)	48,668	39,153	9,515	車両 (千円)	20,978	17,694	3,284
工具器具 (千円)	5,952	3,343	2,608	工具器具 (千円)	4,682	3,640	1,042
ソフトウェア (千円)	5,916	4,437	1,479	ソフトウェア (千円)	5,916	5,620	295
合計 (千円)	60,536	46,933	13,603	合計 (千円)	31,576	26,954	4,621
(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)				(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,673千円	1年以内			2,906千円
1年超			4,929千円	1年超			1,715千円
合計			13,603千円	合計			4,621千円
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,222千円	支払リース料			8,512千円
減価償却費相当額			13,222千円	減価償却費相当額			8,512千円
④ 減価償却費相当額算定方法				④ 減価償却費相当額算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 借主側				2. オペレーティング・リース取引 借主側			
① 未経過リース料				① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			10,281千円	1年以内			10,106千円
1年超			20,154千円	1年超			10,047千円
合計			30,435千円	合計			20,154千円
貸主側				貸主側			
① 未経過リース料				① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			151,129千円	1年以内			151,129千円
1年超			545,321千円	1年超			394,192千円
合計			696,450千円	合計			545,321千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,781千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">38,572千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">4,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,280千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,444千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,340千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,671千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,540千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,429千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税分</td><td style="text-align: right;">4,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△24,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,780千円</td></tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	7,781千円	未実現利益金利負担分	38,572千円	未払社会保険料否認	4,133千円	その他	792千円	繰延税金資産(流動)合計	51,280千円	退職給付引当金否認	84,444千円	役員退職慰労引当金否認	84,340千円	ゴルフ会員権評価損否認	5,671千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,673千円	その他	3,538千円	繰延税金資産(固定)小計	186,540千円	評価性引当額	△81,111千円	繰延税金資産(固定)合計	105,429千円	還付事業税分	4,887千円	繰延税金負債(流動)合計	4,887千円	特別償却準備金	779千円	その他有価証券評価差額金	23,869千円	繰延税金負債(固定)合計	24,648千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△24,648千円	繰延税金資産(固定)の純額	80,780千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,869千円</td></tr> <tr><td>未実現利益金利負担分</td><td style="text-align: right;">38,572千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,513千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,349千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,808千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">96,471千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>不動産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,862千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,352千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△93,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,606千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税分</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)との相殺額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td><td style="text-align: right;">△12,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,547千円</td></tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	12,869千円	未実現利益金利負担分	38,572千円	未払社会保険料否認	4,018千円	繰越欠損金	12,513千円	その他	1,372千円	繰延税金資産(流動)小計	69,349千円	評価性引当額	△470千円	繰延税金資産(流動)合計	68,876千円	退職給付引当金否認	84,808千円	役員退職慰労引当金否認	96,471千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,862千円	繰越欠損金	50,174千円	その他	3,668千円	繰延税金資産(固定)小計	248,352千円	評価性引当額	△93,746千円	繰延税金資産(固定)合計	154,606千円	還付事業税分	369千円	繰延税金負債(流動)合計	369千円	繰延税金資産(流動)との相殺額	△369千円	繰延税金資産(流動)の純額	68,506千円	その他有価証券評価差額金	12,059千円	繰延税金負債(固定)合計	12,059千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△12,059千円	繰延税金資産(固定)の純額	142,547千円
未払事業税等損金不算入額	7,781千円																																																																																														
未実現利益金利負担分	38,572千円																																																																																														
未払社会保険料否認	4,133千円																																																																																														
その他	792千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	51,280千円																																																																																														
退職給付引当金否認	84,444千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	84,340千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	5,671千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																														
不動産売却未実現利益	6,673千円																																																																																														
その他	3,538千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	186,540千円																																																																																														
評価性引当額	△81,111千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	105,429千円																																																																																														
還付事業税分	4,887千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	4,887千円																																																																																														
特別償却準備金	779千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,869千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	24,648千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺額	△24,648千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	80,780千円																																																																																														
未払事業税等損金不算入額	12,869千円																																																																																														
未実現利益金利負担分	38,572千円																																																																																														
未払社会保険料否認	4,018千円																																																																																														
繰越欠損金	12,513千円																																																																																														
その他	1,372千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	69,349千円																																																																																														
評価性引当額	△470千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	68,876千円																																																																																														
退職給付引当金否認	84,808千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	96,471千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																														
不動産売却未実現利益	6,862千円																																																																																														
繰越欠損金	50,174千円																																																																																														
その他	3,668千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	248,352千円																																																																																														
評価性引当額	△93,746千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	154,606千円																																																																																														
還付事業税分	369千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)合計	369千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺額	△369千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	68,506千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	12,059千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	12,059千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺額	△12,059千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	142,547千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>預り保証金否認</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	役員退職慰労引当金否認	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	1.6%	預り保証金否認	0.6%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	3.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																														
住民税均等割	1.6%																																																																																														
預り保証金否認	0.6%																																																																																														
その他	△1.6%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,297	297
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,297	297

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	145,299	212,444	67,144
	小 計	145,299	212,444	67,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	184,130	173,350	△10,780
	小 計	184,130	173,350	△10,780
合 計		329,430	385,794	56,363

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めておりません。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損171,650千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	401,402

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債	—	10,000	—	—

当連結会計年度(平成21年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,413	413
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,413	413

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	155,649	199,975	44,325
	小 計	155,649	199,975	44,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	137,419	122,723	△14,696
	小 計	137,419	122,723	△14,696
合 計		293,069	322,698	29,629

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36,334千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	401,402

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債	—	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(当連結会計年度)(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(2) 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	502,477千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	100,986千円
(3) 年金資産	194,009千円
(4) 退職給付引当金	207,481千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	16,872千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	31,298千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	99,182,233千円
年金財政計算上の給付債務の額	101,365,933千円
差引額	△2,183,700千円

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金24,222千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	505,970千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	86,559千円
(3) 年金資産	211,036千円
(4) 退職給付引当金	208,374千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	25,342千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	39,768千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	85,855,422千円
年金財政計算上の給付債務の額	105,223,210千円
差引額	△19,367,787千円

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金25,290千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	459円84銭	1株当たり純資産額	463円10銭
1株当たり当期純利益	14円57銭	1株当たり当期純利益	12円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,733,435	6,783,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,037	27,449
(うち少数株主持分)	(25,037)	(27,449)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,708,397	6,755,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,588,568	14,587,808

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	212,514	179,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,514	179,913
普通株式の期中平均株式数(株)	14,589,018	14,588,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,094	6,375
営業未収入金	206,050	186,034
前払費用	75,007	84,691
繰延税金資産	12,273	16,798
その他	3,341	2,719
流動資産合計	302,768	296,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,054,032	※1 9,227,134
減価償却累計額	△4,233,686	△4,530,279
建物(純額)	4,820,346	4,696,854
構築物	697,509	700,109
減価償却累計額	△402,423	△462,979
構築物(純額)	295,086	237,130
機械及び装置	577,672	593,572
減価償却累計額	△368,235	△395,447
機械及び装置(純額)	209,437	198,125
車両運搬具	131,761	137,321
減価償却累計額	△102,363	△115,388
車両運搬具(純額)	29,397	21,933
工具、器具及び備品	481,545	510,201
減価償却累計額	△247,101	△291,568
工具、器具及び備品(純額)	234,443	218,632
土地	※1 4,339,703	※1 4,340,124
建設仮勘定	143,351	—
有形固定資産合計	10,071,764	9,712,801
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	7,934	18,563
その他	5,321	12,627
無形固定資産合計	14,250	32,186
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 769,480	※1 717,628
関係会社株式	128,625	128,625
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	14,154	12,800
関係会社長期貸付金	2,745,000	2,605,000
長期前払費用	5,873	2,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
差入保証金	406,664	420,024
会員権	22,003	22,003
繰延税金資産	61,901	73,175
その他	8,974	7,940
貸倒引当金	△4,610	△4,600
投資その他の資産合計	4,173,746	4,000,936
固定資産合計	14,259,762	13,745,923
資産合計	14,562,530	14,042,543
負債の部		
流動負債		
営業未払金	82,409	74,087
短期借入金	※1 2,903,407	※1 1,928,321
1年内返済予定の長期借入金	※1 607,840	※1 663,840
未払金	44,677	45,204
未払費用	111,192	100,563
未払法人税等	63,808	139,360
前受金	191,929	202,879
預り金	5,982	6,183
その他	47,126	49,139
流動負債合計	4,058,372	3,209,579
固定負債		
長期借入金	※1 3,282,213	※1 3,468,873
長期預り保証金	764,528	756,696
退職給付引当金	207,481	208,374
役員退職慰労引当金	182,511	209,647
その他	—	3,915
固定負債合計	4,436,734	4,647,506
負債合計	8,495,107	7,857,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
特別償却準備金	1,135	—
別途積立金	290,070	290,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
繰越利益剰余金	986,496	1,122,994
その他利益剰余金合計	1,280,300	1,415,662
利益剰余金合計	1,460,630	1,595,992
自己株式	△2,520	△2,640
株主資本合計	6,032,645	6,167,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,777	17,570
評価・換算差額等合計	34,777	17,570
純資産合計	6,067,423	6,185,458
負債純資産合計	14,562,530	14,042,543

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
倉庫保管料	906,362	890,872
倉庫荷役料	326,470	271,579
運送収入	324,766	288,626
貸倉庫料	1,953,296	2,178,690
不動産賃貸料	193,157	191,855
不動産受入手数料	4,808	4,808
雑収入	160,513	177,876
売上高合計	3,869,375	4,004,310
売上原価		
給料手当	164,952	165,322
賞与	64,389	65,266
退職給付費用	54,225	35,099
荷役作業費	311,743	262,083
福利厚生費	37,572	38,738
借倉庫料	898,599	1,074,806
不動産賃借料	26,012	25,958
再保管費	33,626	23,484
荷役経費	16,759	11,094
減価償却費	412,160	445,201
運送費	309,215	283,064
租税公課	137,935	145,371
保険料	8,757	7,618
修繕費	50,624	48,247
消耗備品費	27,117	22,977
光熱動力費	108,639	119,350
燃料油脂費	1,512	1,384
交通費	8,878	9,202
通信費	5,816	5,617
交際費	3,090	2,996
支払手数料	3,149	1,851
その他	103,383	103,621
売上原価合計	2,788,161	2,898,359
売上総利益	1,081,214	1,105,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	223,876	247,850
賞与	49,311	48,736
退職給付費用	39,004	24,166
役員退職慰労引当金繰入額	22,003	27,136
福利厚生費	46,421	43,496
減価償却費	14,530	15,433
租税公課	20,177	19,746
旅費及び交通費	8,040	9,475
通信費	4,735	4,720
交際費	11,781	13,863
諸会費	4,923	2,697
支払手数料	30,864	40,539
その他	63,834	61,342
販売費及び一般管理費合計	539,505	559,204
営業利益	541,708	546,745
営業外収益		
受取利息	52,384	37,766
受取配当金	11,058	10,988
廃棄物売却代金	7,176	—
その他	7,491	2,933
営業外収益合計	78,111	51,688
営業外費用		
支払利息	115,727	107,775
その他	8	2,748
営業外費用合計	115,735	110,524
経常利益	504,084	487,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
遅延損害金等	17,626	—
特別利益合計	17,626	10
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,649	※1 467
固定資産売却損	※2 275	※2 149
投資有価証券評価損	171,650	22,807
投資有価証券売却損	—	13
ゴルフ会員権評価損	2,500	—
特別損失合計	176,075	23,438
税引前当期純利益	345,636	464,481
法人税、住民税及び事業税	167,620	216,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
法人税等調整額	△11,212	△3,989
法人税等合計	156,407	212,410
当期純利益	189,228	252,071

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計		
前期末残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,330	180,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金		
前期末残高	2,598	2,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,598	2,598
特別償却準備金		
前期末残高	2,511	1,135
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,376	△1,135
当期変動額合計	△1,376	△1,135
当期末残高	1,135	—
別途積立金		
前期末残高	290,070	290,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,070	290,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	898,024	986,496
当期変動額		
剰余金の配当	△102,133	△116,708
特別償却準備金の取崩	1,376	1,135
当期純利益	189,228	252,071
当期変動額合計	88,471	136,497
当期末残高	986,496	1,122,994
利益剰余金合計		
前期末残高	1,373,534	1,460,630
当期変動額		
剰余金の配当	△102,133	△116,708
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	189,228	252,071
当期変動額合計	87,095	135,362
当期末残高	1,460,630	1,595,992
自己株式		
前期末残高	△2,088	△2,520
当期変動額		
自己株式の取得	△432	△119
当期変動額合計	△432	△119
当期末残高	△2,520	△2,640
株主資本合計		
前期末残高	5,945,982	6,032,645
当期変動額		
剰余金の配当	△102,133	△116,708
当期純利益	189,228	252,071
自己株式の取得	△432	△119
当期変動額合計	86,662	135,242
当期末残高	6,032,645	6,167,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,613	34,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	△17,207
当期変動額合計	1,163	△17,207
当期末残高	34,777	17,570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,613	34,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	△17,207
当期変動額合計	1,163	△17,207
当期末残高	34,777	17,570
純資産合計		
前期末残高	5,979,596	6,067,423
当期変動額		
剰余金の配当	△102,133	△116,708
当期純利益	189,228	252,071
自己株式の取得	△432	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	△17,207
当期変動額合計	87,826	118,035
当期末残高	6,067,423	6,185,458

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年 3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～59年 機械及び装置 7年～18年 その他 4年～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年 3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～59年 機械及び装置 12年 その他 3年～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 無形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に係る役員賞与の支給が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方法 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に対する影響はありません。</p>

【追加情報】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
2 違約金請求訴訟	<p>前期より係争中でありました埼玉県三芳倉庫に係る違約金請求訴訟につきましては、平成20年9月9日東京地方裁判所より当社全面勝訴が出ました。この結果、平成20年9月22日に被告側より違約金全額を受領いたしました。</p>	<p>—————</p>
3 有形固定資産の耐用年数の変更	<p>—————</p>	<p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～18年としておりましたが、当事業年度から12年に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)		当事業年度 (平成21年11月30日)	
※ 1	担保に供している資産	※ 1	担保に供している資産
	土地 3,769,643千円		土地 3,769,643千円
	建物 4,606,974千円		建物 4,365,066千円
	投資有価証券 368,059千円		投資有価証券 316,226千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 2,847,963千円		短期借入金 1,928,321千円
	長期借入金 3,282,213千円		長期借入金 3,468,873千円
	1年以内に返済する 長期借入金 607,840千円		1年以内に返済する 長期借入金 663,840千円
	子会社(東北丸八運輸) 借入金 58,500千円		子会社(東北丸八運輸) 借入金 21,000千円
	江東倉庫事業協同組合 借入金 475,553千円		江東倉庫事業協同組合 借入金 384,713千円
2	債務保証 493,297千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。	2	債務保証 399,313千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 126千円 工具器具及び備品 412千円 車両運搬具 580千円 機械装置 530千円 <hr/> 計 1,649千円	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 64千円 工具器具及び備品 294千円 車両運搬具 108千円 <hr/> 計 467千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 275千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 149千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取利息 52,038千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取利息 37,457千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,502	1,930	—	11,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,930株

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,432	760	—	12,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加760株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 ① 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">545,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,450千円</td> </tr> </table>	1 年 内	151,129千円	1 年 超	545,321千円	合 計	696,450千円	1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 ① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">394,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,321千円</td> </tr> </table>	1 年 内	151,129千円	1 年 超	394,192千円	合 計	545,321千円
1 年 内	151,129千円												
1 年 超	545,321千円												
合 計	696,450千円												
1 年 内	151,129千円												
1 年 超	394,192千円												
合 計	545,321千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税等損金不算入額		未払事業税等損金不算入額
	7,347千円		12,771千円
	未払社会保険料否認		未払社会保険料否認
	4,133千円		4,018千円
	その他		その他
	792千円		479千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)小計
	12,273千円		17,269千円
			評価性引当金
			△470千円
			繰延税金資産(流動)合計
			16,798千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	84,444千円		84,808千円
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	74,282千円		85,326千円
	ゴルフ会員権評価損否認		ゴルフ会員権評価損否認
	4,495千円		4,495千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	1,872千円		1,872千円
	その他		その他
	2,566千円		2,479千円
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	167,661千円		178,980千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△81,111千円		△93,746千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	86,549千円		85,234千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		
	779千円		
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	23,869千円		12,059千円
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	24,648千円		12,059千円
	繰延税金資産(固定)との相殺額		繰延税金資産(固定)との相殺額
	△24,648千円		△12,059千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	61,901千円		73,175千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	1.8%		1.7%
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	2.6%		2.4%
	役員退職慰労引当金認容		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.4%		△0.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		住民税均等割
	△0.3%		1.0%
	住民税均等割		預り保証金否認
	1.3%		0.4%
	その他		その他
	△0.4%		△0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.3%		45.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 415円90銭	1株当たり純資産額 424円02銭
1株当たり当期純利益 12円97銭	1株当たり当期純利益 17円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,067,423	6,185,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,067,423	6,185,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,588,568	14,587,808

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	189,228	252,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,228	252,071
普通株式の期中平均株式数(株)	14,589,018	14,588,122

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年2月25日付予定)

①代表者の変動

代表取締役会長	渡邊洋三	(現 代表取締役社長)
---------	------	-------------

代表取締役社長	中村 明	(現 取締役副社長)
---------	------	------------

②取締役の変動

常務取締役	佐々木光昭	(現 取締役総務部長)
-------	-------	-------------

③新任取締役候補者

取締役不動産部長	鈴木一彦	(現 不動産部長)
----------	------	-----------

取締役総合企画部長	荒井 豊	(現 総合企画部付部長)
-----------	------	--------------

④新任監査役候補者

常勤監査役	立川 彰	(現 常務取締役総合企画部長)
-------	------	-----------------

⑤退任予定取締役

顧問に就任	平山俊二	(現 専務取締役営業本部長)
-------	------	----------------

	立川 彰	(現 常務取締役総合企画部長)
--	------	-----------------

	岩佐征三	(現 取締役)
--	------	---------

⑥退任予定監査役

顧問に就任	石川勝治	(現 常勤監査役)
-------	------	-----------